

## 2022年6月の金融経済概況のポイント

### ■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している」と、前回と同様の判断です。前回上方修正の後、今回は据え置きとしました。
- 需要項目ごとの判断も変更はありません。
- 雇用や金融面についても、前回と同じ判断です。労働需給は、弱めの動きがみられており、金融面は、預金、貸出とも前年より増加しています。
- 本日公表した道北地域の日銀短観（6月調査）は、全産業の業況判断DIが+8（3月-3、-は「悪い」超過）と、3期振りに改善しました。「良い」超過となったのは、2021年12月（+5）以来です。製商品・サービス需給判断は、今回、需要超過に転化（3月-10→6月+5、-は供給超過）し、需給バランスは非製造業を中心に改善しました。また、生産・営業用設備判断（3月-5→6月-8、-は不足超過）は、不足超幅が拡大しました。雇用人員判断（3月-37→6月-46、-は不足超過）も、引き続き不足超幅が拡大しました。

### ■個人消費の動向

- 大型店売上高は、5月、前年を若干上回りました。衣料品は、外出や旅行需要の回復に伴い、持ち直しの動きが幅広くみられたほか、食料品は、値上げの動きがみられる中でも底堅い動きとなりました。大規模店舗では、遠方客に加え、GW期間中の帰省客の来店もみられるなど、客足の回復が続き、売上が増加しました。また、家電販売は、テレビ、白物等の家電需要は一巡感がみられるものの、引き続きエアコンの販売が大幅に増加しており、全体としては緩やかに持ち直しています。

- 新車登録台数は、5月、軽自動車、除く軽、合計とも前年を下回り、9か月連続ですべての区分で前年を下回りました。メーカーからの完成車供給は一段の遅れがみられており、登録台数の前年比マイナスが続いています。一方、販売地合いは、堅調を維持しています。自動車ディーラーでは、新型車投入の効果もあって相応に受注を獲得できています。車の供給に改善がみられない中、受注残は高水準で推移しています。

## ■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、5月、全ての空港で前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。8か月連続の前年比プラスです。引き続きコロナ前の2019年水準を下回っていますが、旅客数は緩やかな回復傾向にあります。この間、旭川空港の国際線の就航便数は、5月、定期便、国際チャーター便ともにゼロとなり、これで27か月連続でゼロとなりました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、5月、前年を大きく上回りました。これは、前年が緊急事態宣言の実施等により、宿泊客数が落ち込んでいたためです。コロナ前の2019年との比較では、大きく下回っていますが、旅行需要が徐々に回復する中、「どうみん割」による押し上げ効果もあって、緩やかに持ち直しています。旭川市内のホテル客室稼働率も、5月、前年を上回りました。こちらも同様に、コロナ前の2019年の水準を下回っていますが、緩やかに持ち直しています。
- 各地観光施設の入込みは、5月、旭山動物園、層雲峡、ウトロ温泉、博物館網走監獄、利尻・礼文フェリーとも前年を上回ったことから、合計でも前年を上回りました。こちらも、コロナ前の2019年の水準を下回っており、引き続き厳しい状況にありますが、観光需要の回復を受けて緩やかに持ち直しています。

## ■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、5月、オホーツクが前年を上回ったものの、宗谷が前年を大きく下回り、上川も前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。

## ■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、4月、持家、貸家、分譲とも前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。基調としては、持家、貸家が減少している一方、分譲は増加しています。

## ■雇用

- 雇用状況は、弱めの動きがみられています。有効求人倍率は、4月、旭川、稚内、北見、網走とも前年を上回りました。旭川は1倍を下回ったものの、稚内、北見、網走が1倍を上回ったことから、全体でも1倍超えとなりました。1倍超えは12か月連続です。ただ、引き続き、コロナ前の2019年水準を下回っており、弱めの動きとなっています。新規求人数は、4月、旭川、稚内、北見、網走の全てで前年を上回ったことから、4つの職業安定所の合計でも前年を上回りました。もっとも、これは、前年の新規求人数が感染症拡大により低めの水準だったことも影響しています。

## ■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残高は、5月、前年を上回りました。5月まで39か月連続で前年を上回っています。

## ■今後のポイント

- 道北地域の日銀短観（6月調査）の事業計画では、2021年度の売上高（前年度比6.0%）、経常利益（同69.4%）、当期純利益（同16倍）は、いずれも前年度比で増加し、3月調査からも上方修正（修正率：売上高2.5%、経常利益65.7%、当期純利益54.9%）されました。2022年度は、売上高（前年度比-0.7%）、経常利益（同-32.0%）、当期純利益（同-26.3%）とも減少する計画ですが、3月調査からは上方修正（修正率：売上高5.8%、経常利益35.8%、当期純利益59.2%）されています。この間、設備投資計画は、2021年度が大幅減少（前年度比-45.8%）となった後、2022年度は増加する計画（同13.9%）となっており、3月調査からも上方修正（修正率：21.3%）されています。
- 当面は、引き続きエネルギー価格等の上昇による下押し圧力を受けつつも、外出・旅行需要の回復に伴い、対面型サービス消費を中心に緩やかに持ち直していくとみられます。ただし、感染症の動向を含め、不確実性が高い点には留意が必要です。今後、道北地域の経済を見ていく上でのポイントとして、①感染症による下押し圧力が和らいでいく下での観光、消費の動向、②エネルギー・原材料価格や製商品価格の上昇や供給制約の広がりが消費や企業収益に与える影響、といった点について注意を払いたいと思います。

以 上